

現代の若者の精神保健の動向(4)

——結婚との関係について——

中 藤 淳*

【目的】

本学の学生相談は1978年5月からはじまり、1995年からは健康調査カード (University Personality Inventory ; UPI) を5月前後に行う健康診断の折に併せて実施 (回答・非回答は自由) し、精神保健上の問題を抱えている学生をスクリーニングすることなどに用いている。

本研究では、こうした精神保健上のフォローを必要とする学生を含む本学学生の学年や年度でのデータの推移を分析・検討してきた (中藤、2004、2005)。

対象は、1995年の1年生354名から2010年1年生618名まで延べ31,332名であった。

得られたデータに因子分析を試みたが、共通因子を抽出することは困難であることが判明した。そこで、チェックした項目の出現頻度に着目して分析を進めた。

その結果、1995～98年までの4年間でのUPI上位3位は(35)5)68)の3項目が占め、1999年以降はそれらに代わって18)15)22)の3項目が占めた。すなわち、精神的自覚症状を示唆するUPI項目は、1998年と1999年を分岐点として変化することが示唆された (中藤、2011)。

それぞれのUPI項目の内容を引用すると、1998年以前の学生は「気分が明るく、おおむね体の調子はよい。しかし、時として人を傷つけるのではないかと気になる」となり、自分を肯定的に受け止めているのに対し、1999年以降の学生は「首筋や肩がこり、気疲れする。しかも、気分が波がありすぎる」となり、「人を傷つけるのではないかと気になり、ものごとくに自信がもてない」と自分を否定的に受け止めている、

と考えられる。

UPIのデータが示すように、1995～2010年までの16年間にわたる学生の精神的自覚症状には、1995～98年までの4年間と1999～2010年までの12年間との間に顕著な差のあることが明らかである。

精神保健に関係するデータの内、大学生を対象とした研究では、本研究で得た1998年及び1999年頃の変化を明瞭に示すものはなかった。しかし、大学生を含む若者一般については、平成23年版厚生労働白書に収められた内閣府「国民生活に関する世論調査」に彼らの不安や悩みについてのデータが収集されていて、そこでは本研究で注目している1998～99年頃を分岐点として悩みや不安の急増が確かめられた。

そこで、改めて本研究が対象としている1995～2010年及び2011・2012年までに行われた「国民生活に関する世論調査」の中から大学生に相当する20～29歳の男性と女性のデータ (但し、1998及び2000には当てはまる調査項目はないので除く) を抽出して検討・分析を進めた (中藤、2012)。

その結果、本研究で注目している1998～99年頃を分岐点として、1999年以降は、日頃の生活の中で、悩みや不安を「感じている」者と「感じていない」者の割合はそれ以前と逆転し、前者が男性・女性ともに増加しているが、特に女性では、「感じている」割合が増加し、「感じていない」割合の低下している点が男性よりも顕著であること、また、男性・女性ともに「自分の生活 (進学、就職、結婚など) 上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」で悩みや不安が大きく、特に女性では「今後の収入や資産の見通し」及び「現在の収入や資

産について」でその程度が高いこと、などが明らかとなった。

ところが、現在の生活の満足度では、40～69歳までの3世代が、1999年以降で満足度の程度が10%前後低下して50～60%の満足度となっているのに対して、20～29歳の男性・女性は70歳以上と同程度の70%前後の高い満足度を示し、その程度にほとんど変化がない。すなわち、悩みや不安では認められた1998～99年頃の変化は窺えない。

さらに、不満足度についても同様で、男性・女性共に40～69歳の3世代で不満足度の程度が1999年以降では10%前後上昇して男性では40%前後の、女性も35%前後の不満足度を示しているのに対し、20～29歳は男性・女性共に不満足度それ自体が低く、1999年以降もその上昇の程度が最も低い、などが判明した。

このように、20～29歳は男性・女性共に70歳以上を除いた他の世代と比べても満足度が高く、しかも不満が少ないことは明らかである。

こうした20～29歳の「悩みや不安」と「現在の生活に対する満足度」との関係を我々ほどのように理解したらよいのだろうか。

いずれにしても、本学学生の精神的自覚症状を示すUPIデータ及び「国民生活に関する世論調査」による若者の悩みや不安についてのデータは、1998～99年頃にマイナス方向に変化している。すなわち、1990年代後半を分岐点として、若者の精神保健上に大きな影響を与える要因が存在することを示唆している。

これらの背景にあるのは、先行きの不透明さや、より良い未来への確信が持ちづらいこと、特に、経済上の変化や社会保障における不安だと考えられる（中

藤、2012）。また、それらに伴う生活上の変化、たとえば、社会的格差や貧富の格差が拡大傾向にある、あるいは、過去に比べて希望が持てない社会ともいわれているが、そうしたことも関係しているのだろう。実際、若者にとって就職や結婚がこれまで以上に困難となっていることは、こうした変化の表れだと言えよう。

筆者は、現代の若者を取り巻く経済状況、とりわけ収入や雇用、就職が1998～99年頃を分岐点として極めて厳しいことを明らかにした（中藤、2013）。

本論文では、前回に続き、若者の結婚について1998～99年頃を中心に概観していく。

【方法】

本学で行ってきた健康調査カード（UPI）のデータが示唆している1998～99年頃の変化を検討することができる「国民生活に関する世論調査」などの各種データを収集し、それらを比較検討して分析・考察を進める。

【結果及び考察】

1) 日常生活での悩みや不安

内閣府が2014年6月に行った「国民生活に関する世論調査」によると、「日頃の生活の中で悩みや不安を感じているか」について20～29歳の男性は59.9%、女性は58.7%で、前年度より男性は0.8%、女性は1.6%減少している。一方、「感じていない」男性は42.5%、女性は40.0%であり、前年度より男性は3.3%、女性は1.5%増加している。男性・女性共に前年度より悩みや不安を感じている割合は減少しているが、経年変化でみると相変わらずおよそ6割の若者が「感じ

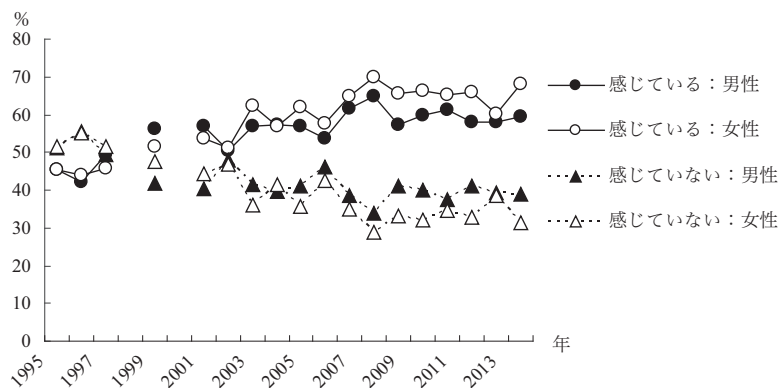


図1 日頃の生活の中で、悩みや不安を感じているか

(内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

現代の若者の精神保健の動向(4)

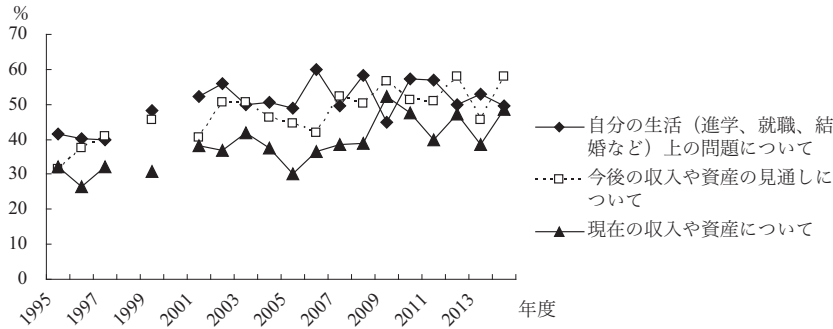


図2 悩みや不安の推移（男性）

(内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

表1 1995～97年と99～2014年での悩みや不安の平均（男性）

男性の悩みや不安	1995～97	99～2014	差 (%)
自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題について	40.5	52.3	11.8
今後の収入や資産の見通しについて	36.6	49.5	12.9
現在の収入や資産について	30.2	40.2	10.0

ている」と回答している（図1）。

1998～99年前後での「感じている」との回答の推移に着目すると、1995～2014年では1997年の男性で「感じている」と「感じていない」の割合が49.4%と同率である以外、1995～97の男性の平均値は45.7%、女性は45.0%と50%以下であるのに対し、1999～2014年の男性の平均値は57.9%、女性は61.5%と、「感じている」の割合が57%以上を示している。また、男性に比べて女性の値が概して高いことが見て取れる。

2) 20～29歳の悩みや不安の推移

とりわけ、男性・女性ともに「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」で悩みや不安が大きく、特に女性では「今後の収入や資産の見通し」及び「現在の収入や資産について」でその

程度が高い。

図2はそれら3項目での男性の悩みや不安の推移である。

また、1995～97年の3年間と1999～2014年の15年間の割合の平均とその差を表1に示す。

2014年度の「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」は、それぞれ49.6%（-3.4）、58.0%（+12.5）、48.7%（+2.1）である（括弧内は対前年度比）。

男性のほぼ半数がそれぞれの項目で悩みや不安が大きく、特に「今後の収入や資産の見通し」でそれが顕著であることを示している（図2）。また、1995～97年の3年間と99～2014年の15年間で比べると、それぞれ11.8%、12.9%、10.0%増加している（表1）。

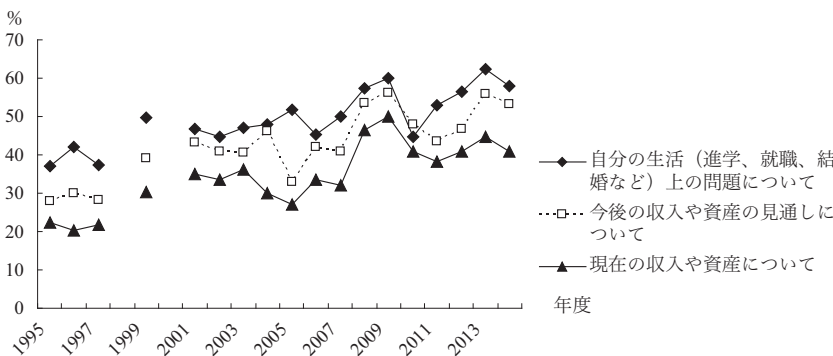


図3 悩みや不安の推移（女性）

(内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

表2 1995～97年と99～2014年での悩みや不安の平均 (女性)

女性の悩みや不安	1995～97	99～2013	差 (%)
自分の生活 (進学、就職、結婚など) 上の問題について	38.9	51.7	12.9
今後の収入や資産の見通しについて	28.8	45.5	16.8
現在の収入や資産について	21.5	37.3	15.8

一方、図3は女性の悩みや不安の推移である。また、1995～97年の3年間と99～2014年の15年間の割合の平均とその差を表2に示す。

2014年度の「自分の生活 (進学、就職、結婚など) 上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」は、それぞれ57.8% (-4.6)、53.2% (-2.8)、40.9% (-3.8) である (括弧内は対前年度比)。

前年度に比べ、3項目共に値は減少しているが、「自分の生活 (進学、就職、結婚など) 上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」で悩みや不安が大きく、前者の数値は男性よりも高い (図3)。

また、1995～97年の3年間と99～2014年の15年間で比べると、それぞれ12.9%、16.8%、15.8%増加し、男性に比べるとその程度の高いことが分かる (表2)。特に「今後の収入や資産の見通しについて」と「現在の収入や資産について」でそれがいえよう。

3) 「自分の生活 (進学、就職、結婚など) 上の問題」などについて

これまで見てきたように、1998年以前の若者と比べて1999年以降の若者は、自らの将来に不安を感じる者が多くなっている。その内、収入や雇用、就職などとの関係については前回取り上げたので、ここでは結婚についてのデータを検討する。

1. 婚姻数及び婚姻率

1978～2012年の婚姻数及び婚姻率の推移を図4 (左軸が婚姻数を、右軸が婚姻率を指す) に示す。婚姻数が最も多いのは2001年の799,999、最も少ないのは2011年の661,895であった (平均は746,439)。また、婚姻率が最も高いのは1978年の6.9%、最も低いのは2011年の5.2%であった (平均は6.1%)。

本研究の対象としている1998～99年頃を分岐点として平均婚姻数を見ると、1995～98年の平均値は781,848、99～2012年は726,622であり、55,226減少している。また、平均婚姻率でも1995～98年の平均値は6.3%、99～2012年は5.8%であり、0.5%の減少を示している。

図でも分かるように最近では婚姻数及び婚姻率ともに減少傾向にあることが見て取れる。

2. (生涯) 未婚率

それでは、未婚についてはどうであろうか。5年ごとに行なわれる国勢調査報告による生涯未婚率の推移を図5に示す (なお、生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を指す)。

それによると男性・女性ともに1975年が2.1と4.3で最も低く (女性では1985年も4.3である)、いずれも増加傾向にある。特に、男性ではそれが一層際立っていて、最新の2010年では20.1であった (ちなみに

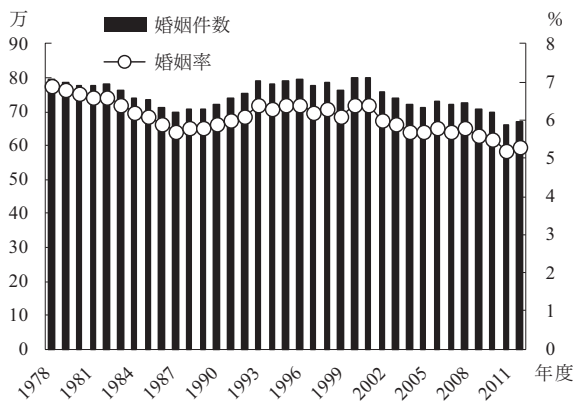


図4 婚姻数及び婚姻率の推移
(厚生労働省「人口動態統計」より作成)

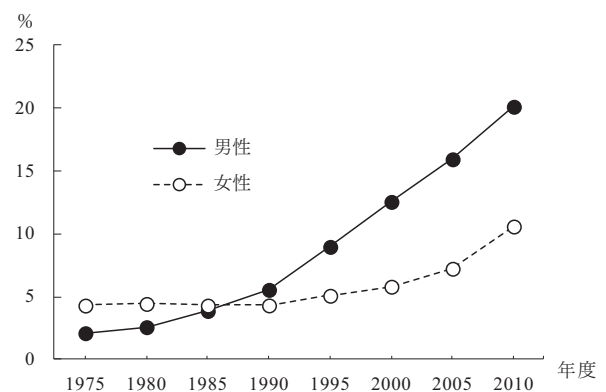


図5 生涯未婚率の推移
(「国勢調査報告」より作成)

女性は10.6)。

1998～99年頃を分岐点として生涯未婚率を見るが、5年ごとの集計のため1995～98年のデータは1995年の1例しかない。そこで、図に挙げた1975～95年と2000～10年のデータを比較する。

その結果、1975～95年の生涯未婚率の平均値は男性が4.6、女性は4.5とほとんど差がないのに対し、2000～10年では男性が16.2、女性は7.9と男性の平均値は女性のほぼ2倍となっている。また、1998～99年頃を分岐点として前者と後者を比べると、男性は3.5倍、女性も1.75倍、生涯未婚率が増加している。

図でも女性より男性の生涯未婚率の増加傾向が著しいことが改めて明らかとなり、それは1998～99年頃から、というよりも1990～95年頃から生じていることが窺われる。

既に述べたように、本研究で注目している1998～99年頃を分岐点として悩みや不安の急増が確かめられている。その基調は依然として続いているものと推測されるので、2015年に行なわれる予定の国勢調査でも恐らく生涯未婚率の増加が一層進むと予想される。

さて、生涯未婚率は、50歳時の未婚率を指す。そこで、さらに若い年齢層での未婚率も見ておきたい。

18～45歳までの未婚率を最新の平成22年国勢調査から作成して図6に示す。それによると、加齢に伴って未婚率が減少するのが分かる。男性・女性ともに18歳がそれぞれ98.9%・98.6%と最も高く、45歳で24.1%・14.1%と最も低くなっている。

そして、試みに18～24歳、25～34歳、35～45歳に区切って各年齢層の未婚率を見てみると、18～24歳の

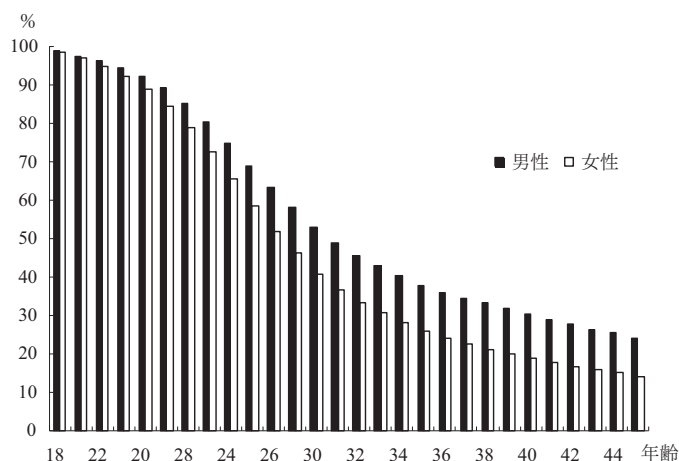


図6 年齢別未婚率
(平成22年度国勢調査より作成)

男性・女性は93.5%・90.9%、25～34歳では57.8%・46.6%、35～45歳では30.7%・19.3%である。

18～24歳では男性と女性との差は僅か2.6%でほとんどないのに対し、25～34歳では11.2%、35～45歳でも11.4%の差を示し、女性よりも男性の未婚率が高い。先に見た生涯未婚率と同様、50歳より若い年齢層でも加齢に伴って男性の未婚率が増加することが見てとれる。

3. 未婚者の生涯の結婚意思

婚姻数及び婚姻率が減少し、未婚率は増加しているが、未婚者の結婚意思はどうであろうか。図7にそのデータを挙げる。

「いずれ結婚するつもり」と回答した男性の平均値は88.6%で、最も高い値は1982年の95.9%、最も低い値は2010年の84.8%、女性の平均値は89.8%、最も高

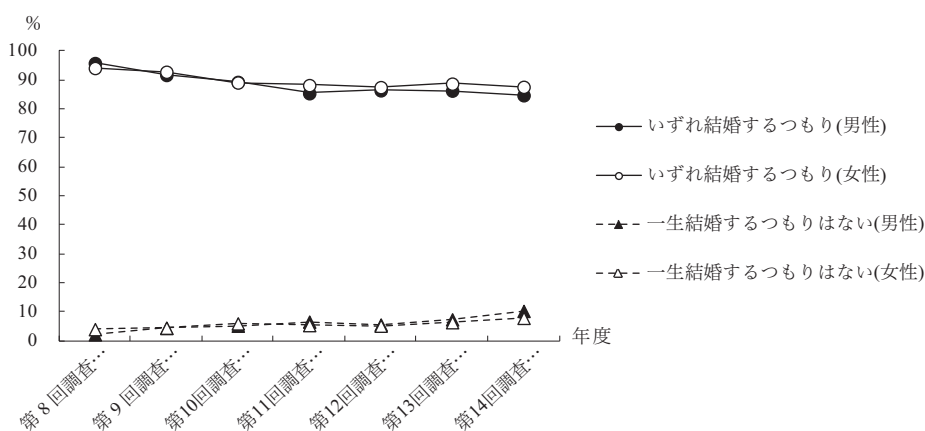


図7 未婚者の結婚意思
(国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成)

い値は男性と同様1982年の94.2%、最も低い値は2002年の87.6%であった。ちなみに、「一生結婚するつもりはない」と回答した男性の平均値は6.1%、女性は5.7%である。

いずれも年度による変化はほとんどなく、男性・女性ともにほぼ9割の未婚者が「いずれ結婚するつもり」と回答していて、結婚についての意識に変化のないことを示している。

4. 独身にとどまっている理由

これまで見たように、未婚者の結婚についての意識は年度による変化は認められないのに対し、実際の婚姻数及び婚姻率は減少傾向にあり、未婚率は増加している。しかもそれは男性に顕著である。そして、今後さらにその率は増えるものと予想される。

それでは、未婚者が独身にとどまっている理由にはどのようなものがあるのだろうか。未婚者に独身にとどまっている理由（3つまで選択）を挙げてもらい、その結果を表3に示す。

なお、表中の「まだ若過ぎる」から「自由さや気楽さを失いたくない」までは、結婚するための積極的な

動機がないことによる『結婚しない理由』にあたり、「適当な相手にめぐり会わない」から「親や周囲が同意しない」までは、結婚の条件が整わないことによる『結婚できない理由』とされる。

『結婚しない理由』の中で最も出現頻度の高かった項目は、1992年18～24歳男性の「まだ若過ぎる」56.7%、次いで同じく2010年18～24歳男性の「まだ若過ぎる」47.3%であった。他方、最も低かった項目は、2005年35～39歳男性の「まだ若過ぎる」0.0%、さらに1992、1997、2005年35～39歳女性の「まだ若過ぎる」0.0%であった。

18～24歳男性が「まだ若過ぎる」との意識であるのに対し、35～39歳男性・女性がそうではないという意識であるのは容易に理解できる。

このように「まだ若過ぎる」は、年齢層による意識の相違が大きい。

そこで、『結婚しない理由』について年齢層と男女の組み合わせの回答30例を出現頻度順に表4に示すと、上述のように18～24歳の男性が「まだ若過ぎる」と回答した平均値は47.9%と最も高く、同じ回

表3 年齢層別による「独身にとどまっている理由」の出現頻度 (%)

	第10回 調査 (1992年)	第11回 調査 (1997年)	第12回 調査 (2002年)	第13回 調査 (2005年)	第14回 調査 (2010年)	第10回 調査 (1992年)	第11回 調査 (1997年)	第12回 調査 (2002年)	第13回 調査 (2005年)	第14回 調査 (2010年)
(18～24歳)	男 性					女 性				
まだ若過ぎる	56.7	45.9	46.1	43.6	47.3	43.8	38.3	37.9	38.9	41.6
まだ必要性を感じない	41.2	41.2	44.1	35.6	38.5	43.6	44.9	43.3	45.4	40.7
仕事(学業)にうちこみたい	34.7	27.3	36.7	37.5	35.4	27.8	31.2	36.7	41.6	39.4
趣味や娯楽を楽しみたい	19.4	21.7	19.8	23.1	17.3	20.7	21.0	21.0	19.5	18.1
自由さや気楽さを失いたくない	20.1	21.1	19.7	19.6	17.0	29.0	28.6	25.1	24.2	21.9
適当な相手にめぐり会わない	28.8	30.2	26.4	29.9	31.0	36.3	37.5	33.8	36.6	35.1
異性とうまくつきあえない	5.6	5.9	5.4	8.8	11.9	4.5	3.9	4.4	5.0	7.0
結婚資金が足りない	20.4	21.2	18.0	24.1	23.8	18.6	16.8	15.4	17.5	20.8
住居のめどがたない	5.3	5.1	4.3	4.8	6.1	3.8	3.6	4.1	3.6	5.2
親や周囲が同意しない	7.2	6.9	6.1	5.6	4.8	11.8	10.2	12.0	10.5	10.4
(25～34歳)										
まだ若過ぎる	7.4	7.0	5.3	6.0	6.5	2.3	1.7	2.3	1.9	2.7
まだ必要性を感じない	30.7	33.3	33.6	32.2	31.2	30.1	34.7	34.2	31.5	30.4
仕事(学業)にうちこみたい	15.9	15.1	16.9	19.6	17.8	13.6	12.6	15.4	18.6	16.9
趣味や娯楽を楽しみたい	20.3	19.9	23.3	21.8	21.2	22.2	19.6	21.1	19.5	20.7
自由さや気楽さを失いたくない	30.0	30.2	29.1	29.7	25.5	36.9	38.2	33.7	33.5	31.1
適当な相手にめぐり会わない	53.5	46.5	43.7	45.0	46.2	55.3	52.3	48.6	49.0	51.3
異性とうまくつきあえない	10.5	9.2	9.0	11.3	13.5	7.9	7.7	6.6	7.3	11.6
結婚資金が足りない	25.5	22.3	23.2	27.3	30.3	12.6	13.0	15.9	15.7	16.5
住居のめどがたない	6.1	6.0	6.4	7.2	7.6	2.7	4.2	4.5	4.7	4.5
親や周囲が同意しない	3.5	3.5	3.8	2.8	3.7	6.9	7.0	6.1	5.3	5.5
(35～39歳)										
まだ若過ぎる	0.6	1.0	0.3	0.0	0.8	0.0	0.0	0.9	0.0	0.5
まだ必要性を感じない	17.9	22.0	21.1	19.9	21.0	19.6	24.2	23.2	19.2	23.2
仕事(学業)にうちこみたい	6.3	8.7	10.8	13.6	11.6	10.1	8.1	9.0	8.6	8.7
趣味や娯楽を楽しみたい	15.1	11.5	14.9	18.7	15.8	7.2	15.4	8.5	11.0	10.8
自由さや気楽さを失いたくない	30.2	25.8	31.0	26.9	25.0	36.2	32.2	27.0	31.4	28.1
適当な相手にめぐり会わない	62.6	58.9	58.8	59.0	52.2	50.7	53.0	55.9	52.5	56.4
異性とうまくつきあえない	20.1	19.2	15.8	18.0	16.6	10.9	6.7	9.0	8.2	13.6
結婚資金が足りない	12.9	15.3	18.6	20.1	23.7	1.4	5.4	5.2	6.3	7.0
住居のめどがたない	5.3	7.0	7.7	4.9	6.7	0.0	1.3	0.9	2.4	1.9
親や周囲が同意しない	2.2	2.8	1.9	2.2	2.3	5.8	7.4	4.7	5.1	3.0

答が35～39歳の女性では0.3%で最も低く、同年齢の男性も0.6%と低いことが分かる。

このように、「まだ若過ぎる」や「まだ必要性を感じない」との回答は、総じて18～24歳の年齢層で高く（上位1～4位を占める）、「まだ若過ぎる」の回答が低いのは25～39歳の年齢層である（下位1～4位を占める）。

上位10の内、1～4位を18～24歳男性・女性の「まだ若過ぎる」や「まだ必要性を感じない」との回答が占める。さらに、25～34歳男性・女性の「まだ必要性を感じない」との回答が8・9位である。それ以外は、18～24歳女性・男性の「仕事（学業）に打ち込みたい」が5位と7位に、25～34歳女性の「自由さや気楽さを失いたくない」が6位、さらに35～39歳女性の「自由さや気楽さを失いたくない」が10位を占める。18～24歳の年齢層が上位10の内、6項目を占め、25～34歳が3項目を、そして35～39歳が1項目を占めている。

こうしてみると、『結婚しない理由』の回答の上位は、18～24歳の年齢層によるところが大きいことが明らかとなる。

なお、年度別の推移に着目すると、いずれの項目も大きな変化を示していない。

ちなみに、平均値より±5%を超える項目は、1992年18～24歳男性の「まだ若過ぎる」56.7%（平均値より+8.8）、1992年18～24歳女性の「仕事（学業）に打ち込みたい」27.8%（-7.5）、同じく2005年18～24歳女性の「仕事（学業）に打ち込みたい」41.6%（+6.3）、1997年18～24歳男性の「仕事（学業）に打ち込みたい」27.3%（-7.0）、1992年35～39歳女性の「自由さや気楽さを失いたくない」36.2%（+5.2）の5箇所のみである。しかも項目としては「まだ若過ぎる」と「仕事（学業）に打ち込みたい」、「自由さや気楽さを失いたくない」の3項目で、前2項目が18～24歳の若い年齢層によるもの、残りの1項目が35～39歳の年齢層であった。

『結婚しない理由』については以上のような結果であった。それでは、『結婚できない理由』についても見ていきたい。

『結婚できない理由』の中で最も出現頻度の高かった項目は、1992年35～39歳男性の「適当な相手にめぐり合わない」62.6%、次いで同じく2005年35～39

表4 年齢層別による『結婚しない理由』の出現頻度（%）

	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)	第14回調査 (2010年)	平均
まだ若過ぎる（男：18～24歳）	56.7	45.9	46.1	43.6	47.3	47.9
まだ必要性を感じない（女：18～24歳）	43.6	44.9	43.3	45.4	40.7	43.6
まだ必要性を感じない（男：18～24歳）	41.2	41.2	44.1	35.6	38.5	40.1
まだ若過ぎる（女：18～24歳）	43.8	38.3	37.9	38.9	41.6	40.1
仕事（学業）にうちこみたい（女：18～24歳）	27.8	31.2	36.7	41.6	39.4	35.3
自由さや気楽さを失いたくない（女：25～34歳）	36.9	38.2	33.7	33.5	31.1	34.7
仕事（学業）にうちこみたい（男：18～24歳）	34.7	27.3	36.7	37.5	35.4	34.3
まだ必要性を感じない（男：25～34歳）	30.7	33.3	33.6	32.2	31.2	32.2
まだ必要性を感じない（女：25～34歳）	30.1	34.7	34.2	31.5	30.4	32.2
自由さや気楽さを失いたくない（女：35～39歳）	36.2	32.2	27.0	31.4	28.1	31.0
自由さや気楽さを失いたくない（男：25～34歳）	30.0	30.2	29.1	29.7	25.5	28.9
自由さや気楽さを失いたくない（男：35～39歳）	30.2	25.8	31.0	26.9	25.0	27.8
自由さや気楽さを失いたくない（女：18～24歳）	29.0	28.6	25.1	24.2	21.9	25.8
まだ必要性を感じない（女：35～39歳）	19.6	24.2	23.2	19.2	23.2	21.9
趣味や娯楽を楽しみたい（男：25～34歳）	20.3	19.9	23.3	21.8	21.2	21.3
趣味や娯楽を楽しみたい（女：25～34歳）	22.2	19.6	21.1	19.5	20.7	20.6
まだ必要性を感じない（男：35～39歳）	17.9	22.0	21.1	19.9	21.0	20.4
趣味や娯楽を楽しみたい（男：18～24歳）	19.4	21.7	19.8	23.1	17.3	20.2
趣味や娯楽を楽しみたい（女：18～24歳）	20.7	21.0	21.0	19.5	18.1	20.1
自由さや気楽さを失いたくない（男：18～24歳）	20.1	21.1	19.7	19.6	17.0	19.5
仕事（学業）にうちこみたい（男：25～34歳）	15.9	15.1	16.9	19.6	17.8	17.1
仕事（学業）にうちこみたい（女：25～34歳）	13.6	12.6	15.4	18.6	16.9	15.4
趣味や娯楽を楽しみたい（男：35～39歳）	15.1	11.5	14.9	18.7	15.8	15.2
趣味や娯楽を楽しみたい（女：35～39歳）	7.2	15.4	8.5	11.0	10.8	10.6
仕事（学業）にうちこみたい（男：35～39歳）	6.3	8.7	10.8	13.6	11.6	10.2
仕事（学業）にうちこみたい（女：35～39歳）	10.1	8.1	9.0	8.6	8.7	8.9
まだ若過ぎる（男：25～34歳）	7.4	7.0	5.3	6.0	6.5	6.4
まだ若過ぎる（女：25～34歳）	2.3	1.7	2.3	1.9	2.7	2.2
まだ若過ぎる（男：35～39歳）	0.6	1.0	0.3	0.0	0.8	0.6
まだ若過ぎる（女：35～39歳）	0.0	0.0	0.9	0.0	0.5	0.3

男性の「適当な相手にめぐり会わない」59.0%であった。他方、最も低かった項目は、1992年35～39歳女性の「住居のめどがたたない」0.0%、次いで同じく2002年35～39歳女性の「住居のめどがたたない」0.9%であった。

『結婚できない理由』についても年齢層と男女の組み合わせの回答30例を出現頻度順に表5に示す。

ここでは、「適当な相手にめぐり会わない」が男女や年齢層に関わらず上位10項目中6項目を占める。それぞれの平均値は35～39歳男性58.3%から18～24歳男性29.3%までを示し、その程度は年齢層が上がるに伴い高くなることを示している。次いで「結婚資金が足りない」が男性から3項目挙げられている。ここでも男性内の年齢層による相違はない。最後の10位には「異性とうまくつきあえない」が35～39歳男性から挙げられている。

上位10項目の内、35～39歳が4項目、25～34歳が3項目、18～24歳が3項目を占めている。『結婚しない理由』の回答の上位が、18～24歳の年齢層によるところが大きいことが窺われたのに対し、『結婚できない理由』は強いて言えば比較的高い年齢層による、

しかもどちらかといえば男性によるところが大きいと考えられよう。

また、年度別の推移に着目すると、『結婚できない理由』でもいずれの項目も大きな変化を示していない。

ちなみに、平均値より±5%を超える項目は、2010年35～39歳男性の「適当な相手にめぐり会わない」52.2% (-6.1)、1992年25～34歳男性の「適当な相手にめぐり会わない」53.5% (+6.5)、1992年35～39歳男性の「結婚資金が足りない」12.9% (-5.2)、同じく2010年35～39歳男性の「結婚資金が足りない」23.7% (+5.6)の4箇所、項目は「適当な相手にめぐり会わない」と「結婚資金が足りない」の2項目のみであった。

すなわち、『結婚しない理由』の回答例30及び『結婚できない理由』の回答例30例の合計60例、1例にそれぞれ5回分のデータが載っているため、総計300のデータの内、『結婚しない理由』の回答例では5箇所の、『結婚できない理由』の回答例では4箇所の、合わせて9箇所のデータのみが平均値より±5%を超えるだけで、残りの291例(97%)が平均値に極めて近い値であることを示している。

表5 年齢層別による『結婚できない』の出現頻度(%)

	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)	第14回調査 (2010年)	平均
適当な相手にめぐり会わない(男:35～39歳)	62.6	58.9	58.8	59.0	52.2	58.3
適当な相手にめぐり会わない(女:35～39歳)	50.7	53.0	55.9	52.5	56.4	53.7
適当な相手にめぐり会わない(女:25～34歳)	55.3	52.3	48.6	49.0	51.3	51.3
適当な相手にめぐり会わない(男:25～34歳)	53.5	46.5	43.7	45.0	46.2	47.0
適当な相手にめぐり会わない(女:18～24歳)	36.3	37.5	33.8	36.6	35.1	35.9
適当な相手にめぐり会わない(男:18～24歳)	28.8	30.2	26.4	29.9	31.0	29.3
結婚資金が足りない(男:25～34歳)	25.5	22.3	23.2	27.3	30.3	25.7
結婚資金が足りない(男:18～24歳)	20.4	21.2	18.0	24.1	23.8	21.5
結婚資金が足りない(男:35～39歳)	12.9	15.3	18.6	20.1	23.7	18.1
異性とうまくつきあえない(男:35～39歳)	20.1	19.2	15.8	18.0	16.6	17.9
結婚資金が足りない(女:18～24歳)	18.6	16.8	15.4	17.5	20.8	17.8
結婚資金が足りない(女:25～34歳)	12.6	13.0	15.9	15.7	16.5	14.8
親や周囲が同意しない(女:18～24歳)	11.8	10.2	12.0	10.5	10.4	11.0
異性とうまくつきあえない(男:25～34歳)	10.5	9.2	9.0	11.3	13.5	10.7
異性とうまくつきあえない(女:35～39歳)	10.9	6.7	9.0	8.2	13.6	9.7
異性とうまくつきあえない(女:25～34歳)	7.9	7.7	6.6	7.3	11.6	8.2
異性とうまくつきあえない(男:18～24歳)	5.6	5.9	5.4	8.8	11.9	7.5
住居のめどがたたない(男:25～34歳)	6.1	6.0	6.4	7.2	7.6	6.7
住居のめどがたたない(男:35～39歳)	5.3	7.0	7.7	4.9	6.7	6.3
親や周囲が同意しない(女:25～34歳)	6.9	7.0	6.1	5.3	5.5	6.2
親や周囲が同意しない(男:18～24歳)	7.2	6.9	6.1	5.6	4.8	6.1
親や周囲が同意しない(女:35～39歳)	5.8	7.4	4.7	5.1	3.0	5.2
住居のめどがたたない(男:18～24歳)	5.3	5.1	4.3	4.8	6.1	5.1
結婚資金が足りない(女:35～39歳)	1.4	5.4	5.2	6.3	7.0	5.1
異性とうまくつきあえない(女:18～24歳)	4.5	3.9	4.4	5.0	7.0	5.0
住居のめどがたたない(女:25～34歳)	2.7	4.2	4.5	4.7	4.5	4.1
住居のめどがたたない(女:18～24歳)	3.8	3.6	4.1	3.6	5.2	4.1
親や周囲が同意しない(男:25～34歳)	3.5	3.5	3.8	2.8	3.7	3.5
親や周囲が同意しない(男:35～39歳)	2.2	2.8	1.9	2.2	2.3	2.3
住居のめどがたたない(女:35～39歳)	0.0	1.3	0.9	2.4	1.9	1.3

このように、ここに挙げた少なくとも1992年から2010年までは、『結婚しない理由』及び『結婚できない理由』の内容にも年度による変化は認められない、といえよう。

以上、3と4で見たように「未婚者の生涯の結婚意思」と「独身にとどまっている理由」には年度による変化は認められない。

それにもかかわらず、1と2で見たように「婚姻数及び婚姻率」では最近では減少傾向にあり、「(生涯)未婚率」も女性より男性の未婚率の増加傾向が著しく、それは1998～99年頃から、というよりも1990～95年頃から生じていることが窺われる。

5. 年収と結婚との関係

先に見た『結婚できない理由』の中で「適当な相手にめぐり合わない」が上位1～6位を占め、それに続き「結婚資金が足りない」が7～9位を占め、しかもこの項目は専ら男性から挙がっている。

これらの項目は年度による変化は認められないので、本研究で注目している1998～99年頃を分岐点として悩みや不安の急増との関連はないように思われる。

しかし、結婚資金云々については、前回の報告で年収や賃金の推移、非正規雇用（非正規雇用割合の上昇）、若者の失業などを概観したが（中藤、2013）、若者にとって厳しい現状が窺われた。

たとえば、本研究の対象としている1998～99年頃を分岐点として民間企業で働く人の平均年収を見ると、1995～98年の平均値は463万円、99～2011年の平均値は436万円である。従って、年収は27万円減少したことになる。

そこで、ここでは年収と結婚との関係について見ていきたい。表6に年収別での男女の結婚状況を挙げた。

既婚に着目すると、最も低い値は20代男性年収300万未満の8.7%、次いで同じく30代男性年収300万未満の9.3%である。逆に最も高いのは20代男性年収500～600万の39.2%、次いで30代男性年収600万以上の37.6%である。

女性が年収の高低に関わらず、一定の割合で既婚であるのに対し、男性は20代・30代共に年収300万未満であると、既婚率は1桁に留まっていることが分かる。他の年収では25.7（20代の300～400万）～39.2%（20代の500～600万）と既婚率が30%前後と比べてもその落差が大きい。

表6 年収別の結婚状況(%)

年 収	20代男性		20代女性	
	既婚	未婚	既婚	未婚
300万未満	8.7	91.3	25.7	74.3
300～400万	25.7	74.3	16.2	83.8
400～500万	36.5	63.5	22.7	77.3
500～600万	39.2	60.8	32.9	67.1
600万以上	29.7	70.3	34.0	66.0

	30代男性		30代女性	
	既婚	未婚	既婚	未婚
300万未満	9.3	90.7	35.7	64.3
300～400万	26.5	73.5	17.1	82.9
400～500万	29.4	70.6	20.0	80.0
500～600万	35.3	64.7	23.0	77.0
600万以上	37.6	62.4	16.3	83.7

(内閣府「結婚・家族形成に関する調査」より作成)

すなわち、独身にとどまっている、あるいは、とどまらざるを得ない理由としては、結婚資金云々よりも、こうした年収が大きな要因であることが窺われる。

既に述べたように、本学学生の精神的自覚症状を示すUPIデータ及び「国民生活に関する世論調査」による若者の悩みや不安についてのデータは、1998～99年頃にマイナス方向に変化している。すなわち、1990年代後半を分岐点として、若者の精神保健上に大きな影響を与える要因が存在することを示唆している。

その内、「国民生活に関する世論調査」によると、1999年以降は、日頃の生活の中で、悩みや不安を「感じている」者と「感じていない」者の割合はそれ以前と逆転し、前者が男性・女性ともに増加しているが、特に女性では、「感じている」割合が増加し、「感じていない」割合の低下している点が男性よりも顕著であること、また、男性・女性ともに「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」で悩みや不安が大きく、特に女性では「今後の収入や資産の見通し」及び「現在の収入や資産について」でその程度が高いこと、などが明らかとなっている。

本論文では、「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」の中の結婚に関するデータを取り上げて検討を行なった。

その結果、「未婚者の生涯の結婚意思」では、男性・女性ともにほぼ9割の未婚者が「いずれ結婚するつも

り」と回答している。

また、「独身にとどまっている理由」の内、『結婚しない理由』では「まだ若過ぎる」などを挙げた18～24歳の年齢層によるところが大きく、『結婚できない理由』では「適当な相手にめぐり会わない」などを挙げた（強いて言えば）比較的高い年齢層によるところが大きい、などの相違はあるが、いずれも年度による変化は認められない。

ところが、結婚意識や「独身にとどまっている理由」については経年変化が認められないにもかかわらず、実際の「婚姻数及び婚姻率」では1990年代後半を分岐点として減少傾向にあり、「(生涯)未婚率」も女性より男性の増加傾向が著しい。

そこには、結婚観やライフスタイル、性差などいくつかの要因が関わっているであろうが、既に指摘してきたように「グローバル化、IT化などによってニュー・エコノミーの浸透が日本にも始まり、雇用が不安化した」などの経済上の変化の影響が大きいものと考えられる。そうした経済的な要因を背景とした雇用や収入への不安や、それらに伴う生活上の変化が生じており、それが本論文で見た結婚についてのデータに表れたのだろう。

ちなみに、結婚についてゼミの学生に聞いてみたところ、男子学生は「就職し、妻子を養える給与を獲得してから結婚したい」旨の発言があり、概ね結婚に対して肯定的であるのに対し、女子学生は「結婚にそれほど魅力は感じない。でも子どもは欲しい」旨の懐疑的な発言だったのが印象的であった。

筆者のゼミの学生という限られた若者からの答えではあるが、それでも現代の若者の結婚観の一端を表しているであろう。筆者なりに解釈すると、男性は正規職員として職に就き、妻子を養えるだけの年収を得ることを目指している。それに対し女性は、結婚しても子育てや家事で夫の協力が期待できず、むしろ現在の生活水準が低下する恐れがある……、ではなかろうか。

それだけ男性にとっては就職やそれに関わる年収が大きなハードル、あるいは不安の対象であることが想像できる。事実、年収と結婚との関係について見ると、女性が年収の高低に関わらず、一定の割合で既婚

であるのに対し、男性は20代・30代共に年収300万未満であると、既婚率は1桁に留まっていることがそうしたことの証左であろう。

一方、女性は結婚について過度の期待はなく、むしろ、結婚することによるデメリットの方も考えざるを得ないだろう。

前回と今回の論文では、「国民生活に関する世論調査」などによるデータを中心に分析・検討を行なったが、今後は本学生などを対象に就職や結婚、あるいはそれらに関わる不安についてインタビューや質問紙調査などを用いて追究していきたい。

注

* 愛知県立大学教育福祉学部教授

文献

- 1) 中藤淳：2004 愛知県立大学における精神保健の現状と課題(2) —健康調査カード (UPI) による新入生のデータ—. 愛知県立大学文学部論集、第53号、pp. 129-148.
- 2) 中藤淳：2005 愛知県立大学における精神保健の現状と課題(3) —健康調査カード (UPI) による在学生のデータ—. 愛知県立大学文学部論集、第54号、pp. 77-98.
- 3) 中藤淳：2011 現代の若者の精神保健の動向(1) —精神保健上の変化について—. 愛知県立大学教育福祉学部論集、第60号、pp. 35-46.
- 4) 中藤淳：2012 現代の若者の精神保健の動向(2) —精神保健上の変化の要因について—. 愛知県立大学教育福祉学部論集、第61号、pp. 91-100.
- 5) 中藤淳：2013 現代の若者の精神保健の動向(3) —収入や雇用、就職との関係について—. 愛知県立大学教育福祉学部論集、第62号、pp. 99-107.
- 6) 厚生労働省 平成23年版 厚生労働白書 社会保障の検証と展望—国民皆保険・皆年金制度実現から半世紀—
- 7) 国民生活に関する世論調査 (平成26年6月)
- 8) 平成25年度「人口動態統計」厚生労働省 (平成26年1月)
- 9) 平成22年度「国勢調査報告」総務省統計局 (平成24年9月)
- 10) 「出生動向基本調査」国立社会保障・人口問題研究所
- 11) 「結婚・家族形成に関する調査報告書」内閣府 (平成23年3月)